



森田 実の

永田町 風速計

民主・国民・社民3党連立政権の調整役・ 亀井静香・国民新党代表代行の挑戦

「木の長きを求むる者は必ず其の根本を固くす」
（『旧唐書』魏徵伝）
大きな発展を望む者は基礎を十分に固めておかなければならない

亀井静香・国民新党代表代行は現在の政界における最強の仕事師である。亀井代行が今仕掛けているのは「民主・国民・社民3党連立内閣」である。「民・国・社3党連立内閣」ができるか否かは亀井静香代表代行の肩に懸かっている。3党連立政権ができなければ、民主党新内閣ができたとしても参院で過半数を持つことができない。

自公連立政権終焉寸前 野党連立政権の可能性

麻生自民・公明連立政権は自己崩壊状況にある。

2月24日に発表された「産経・FNN合同世論調査」では麻生内閣不支持率は80.2%（支持率11.2%）になった。ここまで落ちたら挽回は困難であろう。麻生内閣の手で解散・総選挙を断行した場合、自爆的な結果が予想されている。小沢代表秘書逮捕という事態に

なっても、変わらない。

「麻生首相と民主党の小沢一郎代表のどちらが首相にふさわしいか」では小沢氏の44.4%に対して麻生首相は18.9%だった。極めて低い。

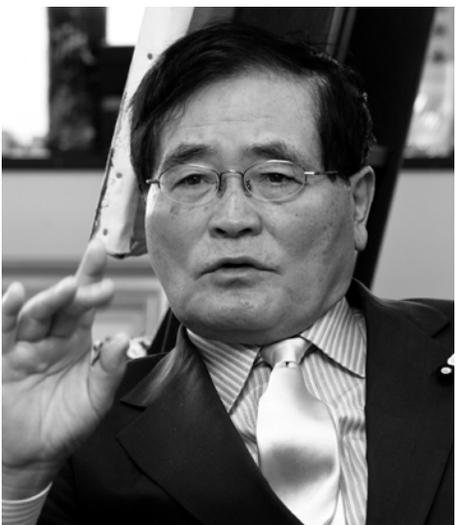
政党支持率も自民党21.9%に対して民主党は25.9%。「次期衆院選の比例代表制で投票する政党は？」では、民主党42.9%に対し自民党は25.8%である。他紙の世論調査も同じ傾向を示している。世論は民主党政権を望んでいるのである。

次の総選挙での政権交代の可能性は高まっている。民主党が衆院で第一党になって民主党政権が誕生するのはほぼ確実とみられるようになっていく。

このような国民の政治意識の変化は、官庁指導層、マスコミ、経済団体などに強い影響を与えている。今まで自民党を支持してきた有力団体が中立化し、民主党との接触を強めようとして

いる。諸外国の政府も日本の政権交代を前提に民主党との関係強化を進めている。政権交代の流れはもはや止めようがないほどである。

民主党が衆院で過半数を取る可能性は高い。しかし単独政権になれば、参院で過半数に届かない。09年2月現在、「民主・新緑風会、国民、日本」の議席



亀井静香・国民新党代表代行

数は118。過半数以下である。社民党・護憲連合（5議席）を加えて初めて過半数になる。単独政権では民主党政権は安定しないが、「民主・国民・

社民」の3党連立になれば安定政権になる。社民党を含む3党連立政権の可否に小沢政権の未来が懸かることになる。この成否を決めるのが亀井静香代表代行の存在である。亀井代表代行は3党連立政権づくりの調整役を果たしている。亀井代行を2月24日、四谷の事務所を訪ねた。

強者のための政治 からの脱却を目指す

—— 近く誕生する可能性の高い「民主・国民・社民」連立政権の基本政策は？

亀井 このことは先日民主党の小沢一郎代表にも話したのだが、ネオコン政治に終止符を打ったオバマ米政権よりも一歩前に入る日本の政治体制をつくり上げなければならない。世界各国は強者のための政治を終わらせる方向へ動いている。

ところが日本はどうか。アメリカでもフランスでも脱ネオコン化が進んでいるのに、日本だけが強者の論理を引きずって脱皮することができていない。

日本はオバマ政権の一步前を進むべきだ。ここに「民主・国民・社民」連立政権の役割がある。

経済政策を転換し、内需拡大・不況対策を行わなければならない。問題は財源だが、無利子国債を発行して、1500兆円の国民の金融資産を使えるようにする。金融経済危機打開のためのファンドをつくる。その上で世界経済危

機打開のための会議を日本で開催し、世界の首脳を集めて、経済危機克服の方向を打ち出したい。不況克服が新「民主・国民・社民」連立政権の第一の課題だ。それと社会保障制度の抜本改革を行う。消費税引き上げは強者の論理だ。これはやるべきではない。

—— 民主党と社民党とは憲法問題で不一致があるが、これをどう乗り越えますか？

亀井 総選挙後の政治状況を考えるとして、どうしても社民党を含めた連立体制をつくらなければならない。問題は憲法問題。民主党内には憲法第9条の改正論者もいる。解釈改憲論者もいる。これに対して社民党は憲法擁護の党だ。憲法第9条を堅持する方針で、これを変えるのは無理。「憲法第9条の存在を尊重しつつ現実的に対応する」という方向で民主党と社民党の合意を図りたい。1994年の自民・社会・新党さきがけの3党連立政権のときも私がまとめ役を果たしたが、今回も「民主・国民・社民」の3党連立の政策合意をまとめて、3党連立政権体制を固めたい。（3月3日小沢代表秘書が逮捕されたが、民主優位は変わらないと思う）